

2026年12月期1Q決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2026 1Q

2026年5月15日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

ファインケミカルが引き続き好調に推移した他、各セグメントで前年を上回る進捗であったことから、1Q時点での売上高及び各段階利益で過去最高を記録した。

(百万円)
Million yen

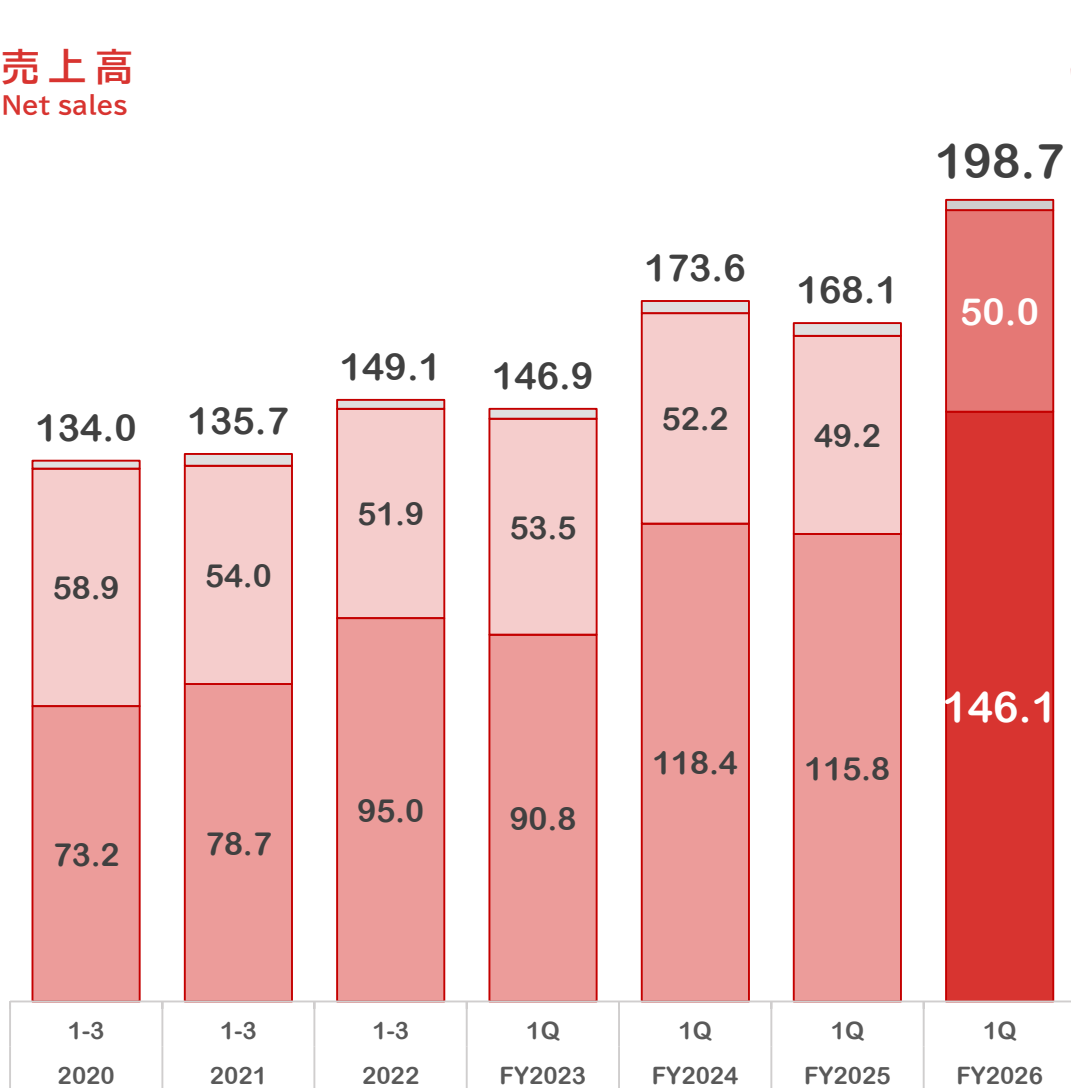
	FY2025 1Q	FY2026 1Q	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	16,809	19,868	+3,058 +18.2%	・化学品事業は、ファインケミカルの販売が好調で増収 ・建材事業は、値上げ浸透やM&Aで微増収
営業利益 Operating profit	3,037	4,240	+1,202 +39.6%	・ファインケミカルの販売増により大幅増益
経常利益 Ordinary profit	2,811	4,520	+1,708 +60.8%	・為替差損益 194 (YoY+547) ・受取利息 172 (YoY+73)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	1,925	3,041	+1,116 +58.0%	・投資有価証券売却損益 95 (YoY▲51) ・固定資産除却損 ▲54 (YoY▲17)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 153円 1EUR 159円 1RMB 21.1円	1USD 155円 1EUR 184円 1RMB 22.5円	売上高+2.2億円 営業利益+1.5億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE	9.2%	12.8%	+3.6%	

売上高と営業利益の推移(通期累計)

Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+30.3)、建材が増収(+0.8)で、全社で増収(計+30.6)
 営業利益は化学品が増益(+10.5)、建材が増益(+0.9)で、全社で増益(計+12.0)

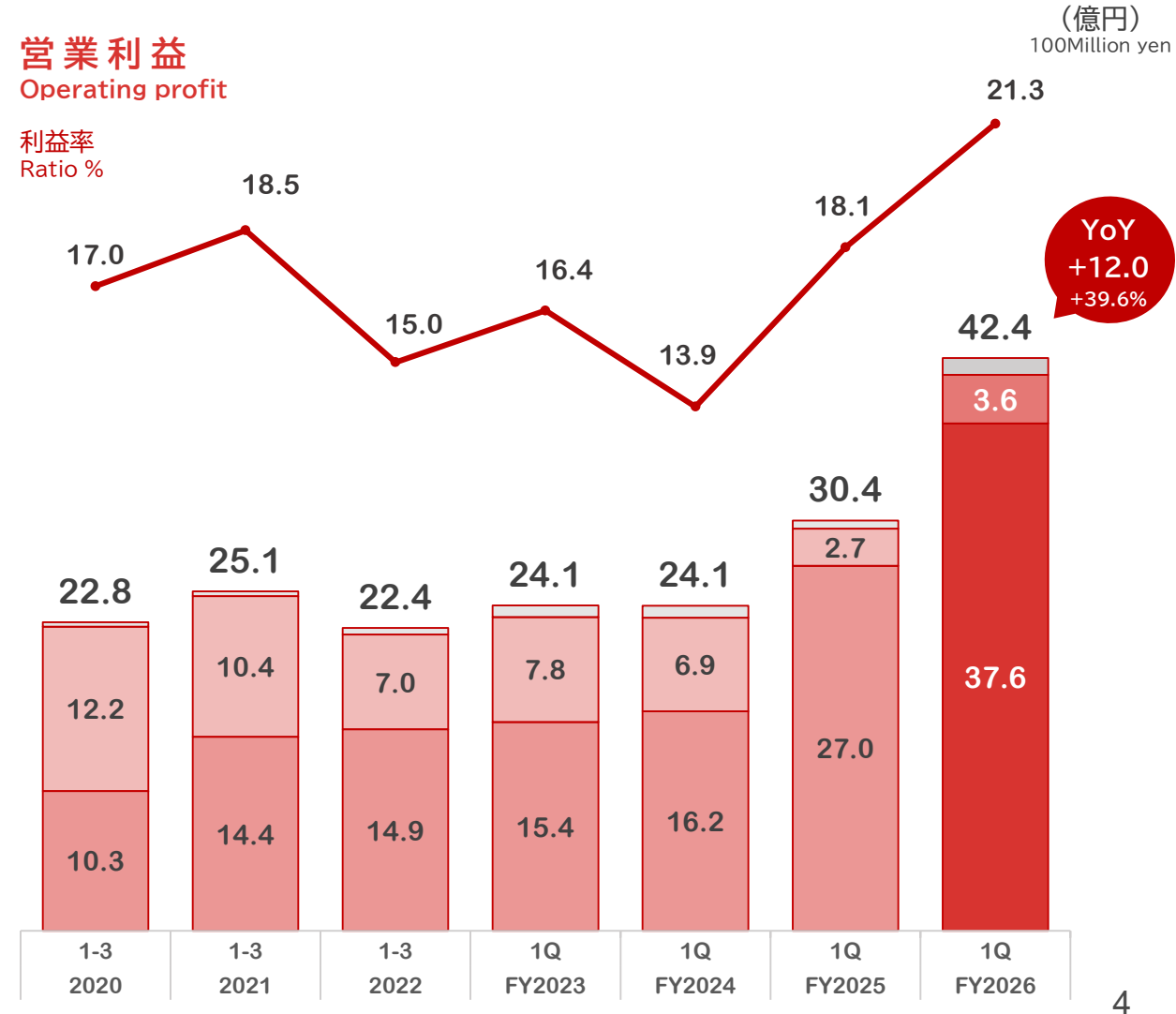
売上高
Net sales



YoY
+30.6
+18.2%

営業利益
Operating profit











利益率
Ratio %



YoY
+12.0
+39.6%

セグメント別の売上高概況

Sales Overview by Segment

セグメント		2026年12月期 1Q事業概況		
		YoY	QoQ	
無機化成品		YoY	QoQ	<ul style="list-style-type: none"> 不溶性硫黄はアジア向け輸出が好調に推移し、YoY、QoQともに増収 二硫化炭素は輸出販売が好調に推移し、YoY、QoQともに増収
				
有機化成品		YoY	QoQ	<ul style="list-style-type: none"> ネオクロールはプールシーズンに向けて販売が順調に推移しておりQoQで増収、YoYでも前期低調からの反動増で増収
				
ファインケミカル	機能材料	YoY	QoQ	<ul style="list-style-type: none"> 樹脂硬化剤(イミダゾール)は好調な需要によりYoY、QoQともに増収 樹脂改質剤は既存用途の好調に加え、低誘電材料も好調に推移しYoY、QoQともに増収 半導体プロセス材料は好調な半導体市況を背景にYoY、QoQともに増収 タフエースは前期4Qに出荷が集中したことからQoQでは減収、YoYでは横ばい GliCAPはAI関連需要の増加を背景に販売が好調に推移し、YoY、QoQともに増収
				
	電子化学材料	YoY	QoQ	
				
建材		YoY	QoQ	
				

全社	YoY	QoQ
		

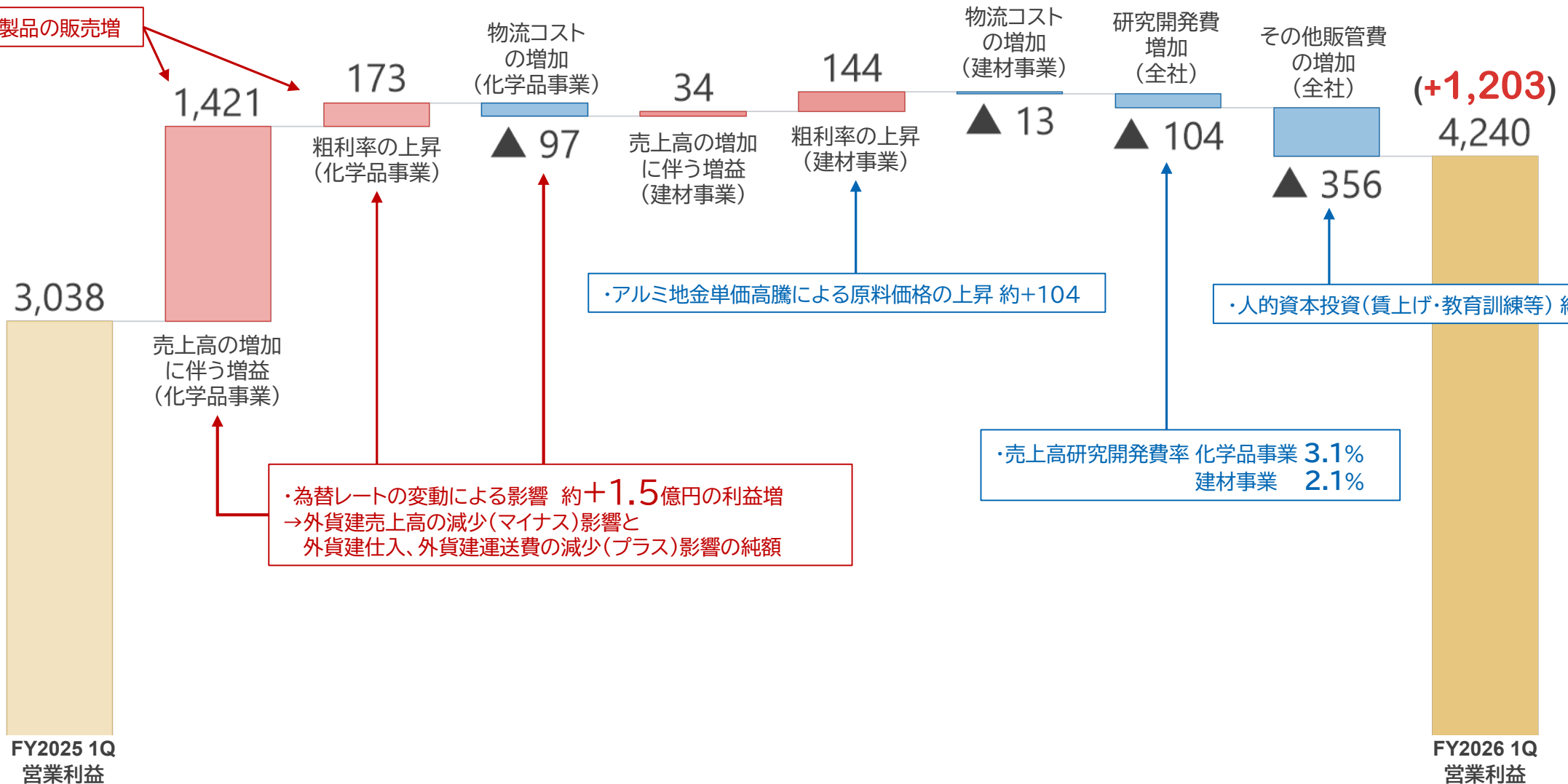
営業利益の変動要因分析(通期累計)

YoY Changes in Operating profit

全セグメントにおいて売上高が増加したことに加え、収益性の高いファインケミカルが好調に推移したことで大幅な増益となった。

(百万円)
Million yen

・ファインケミカル製品の販売増



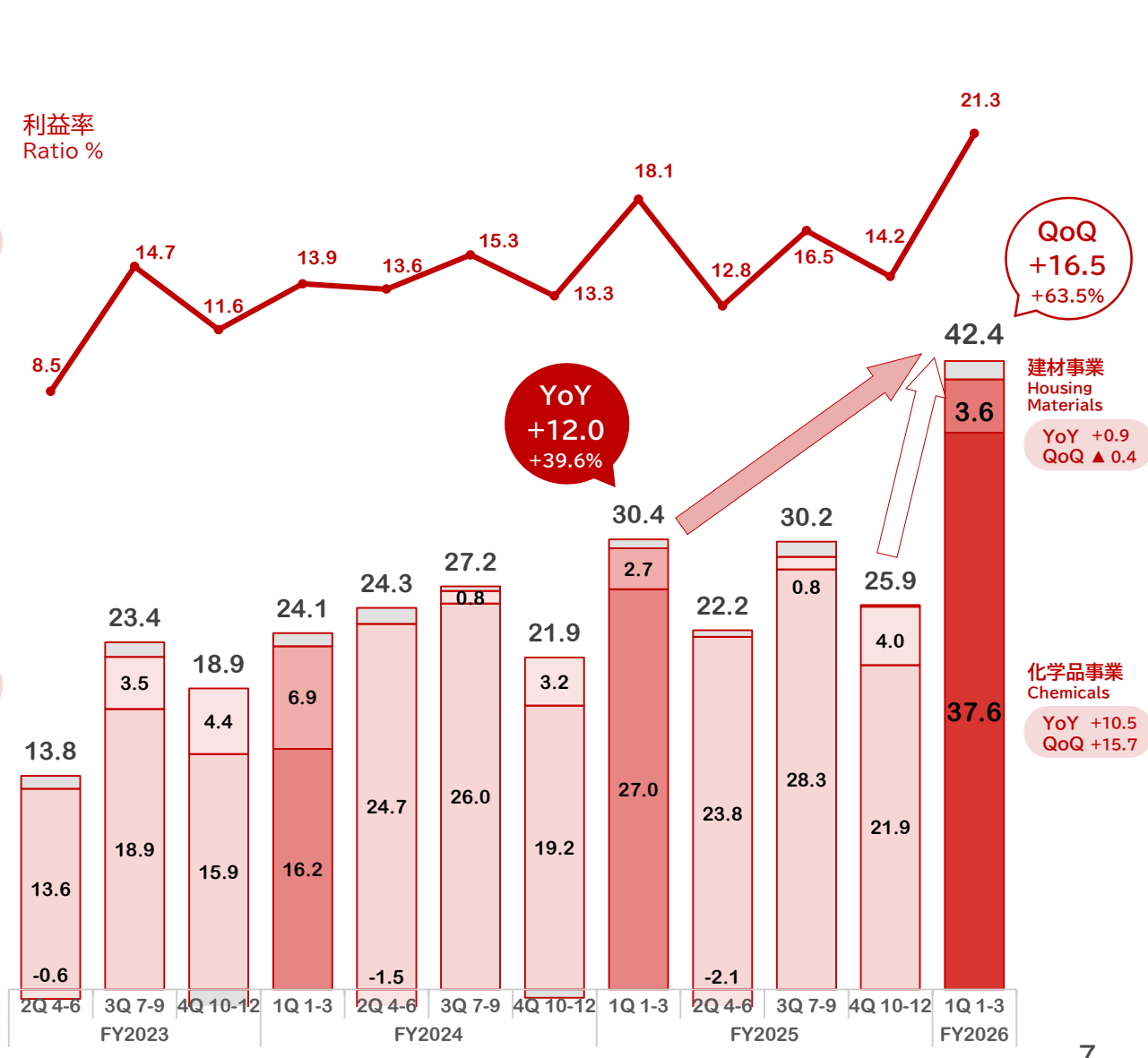
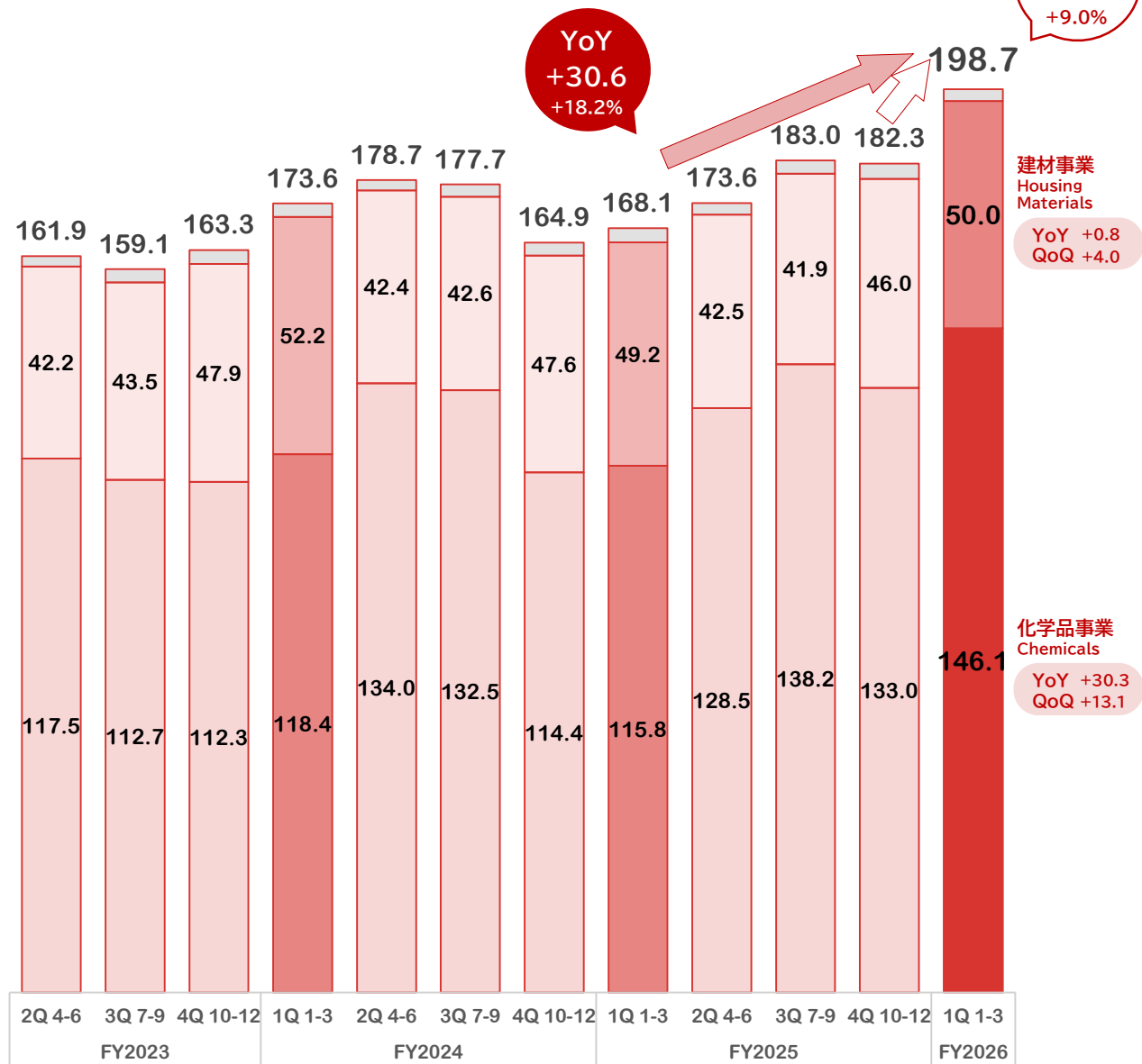
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

(億円)
100Million yen

売上高 Net sales

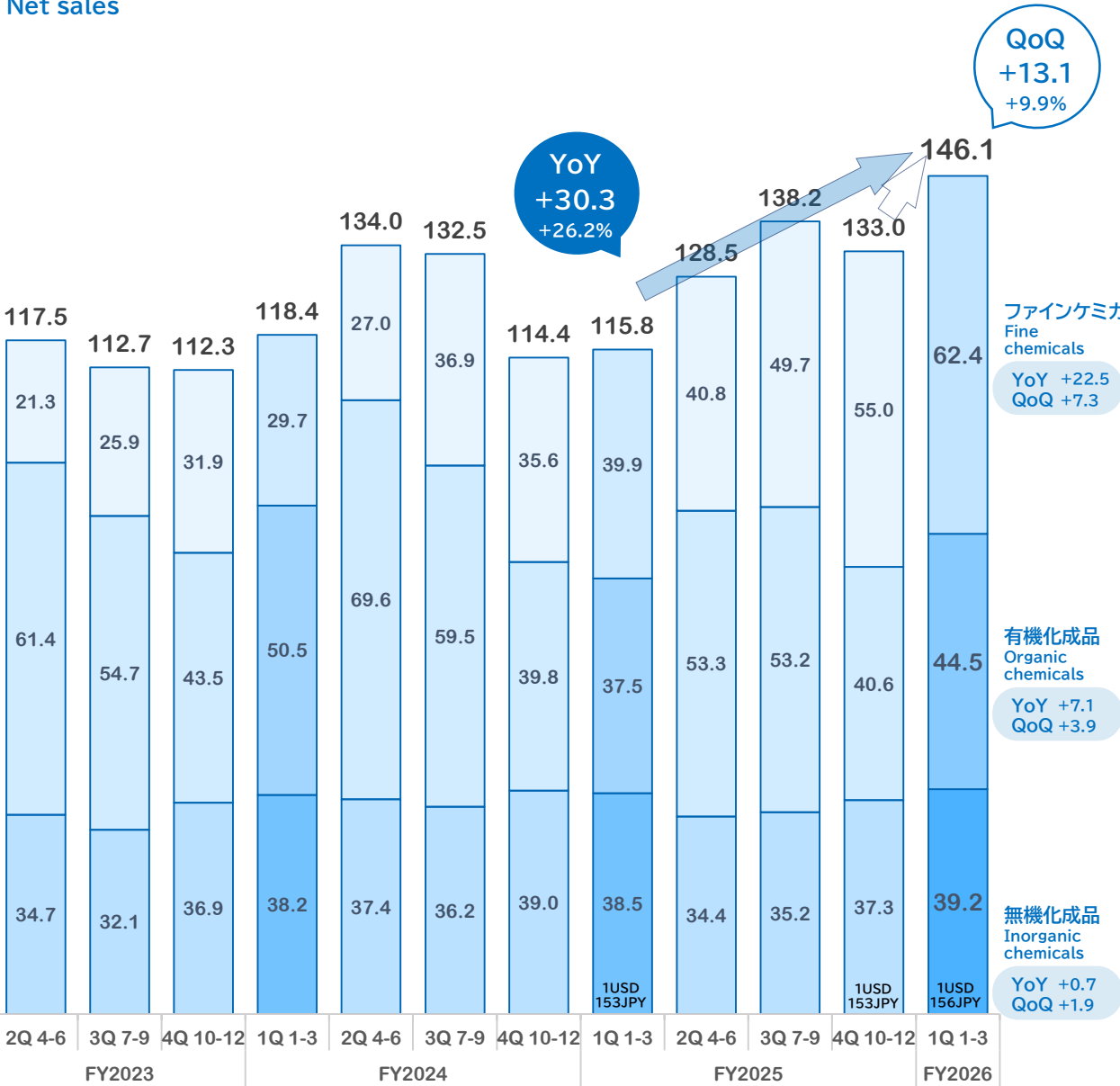
営業利益 Operating profit



セグメント別の概況 化学品事業 (四半期対比)

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

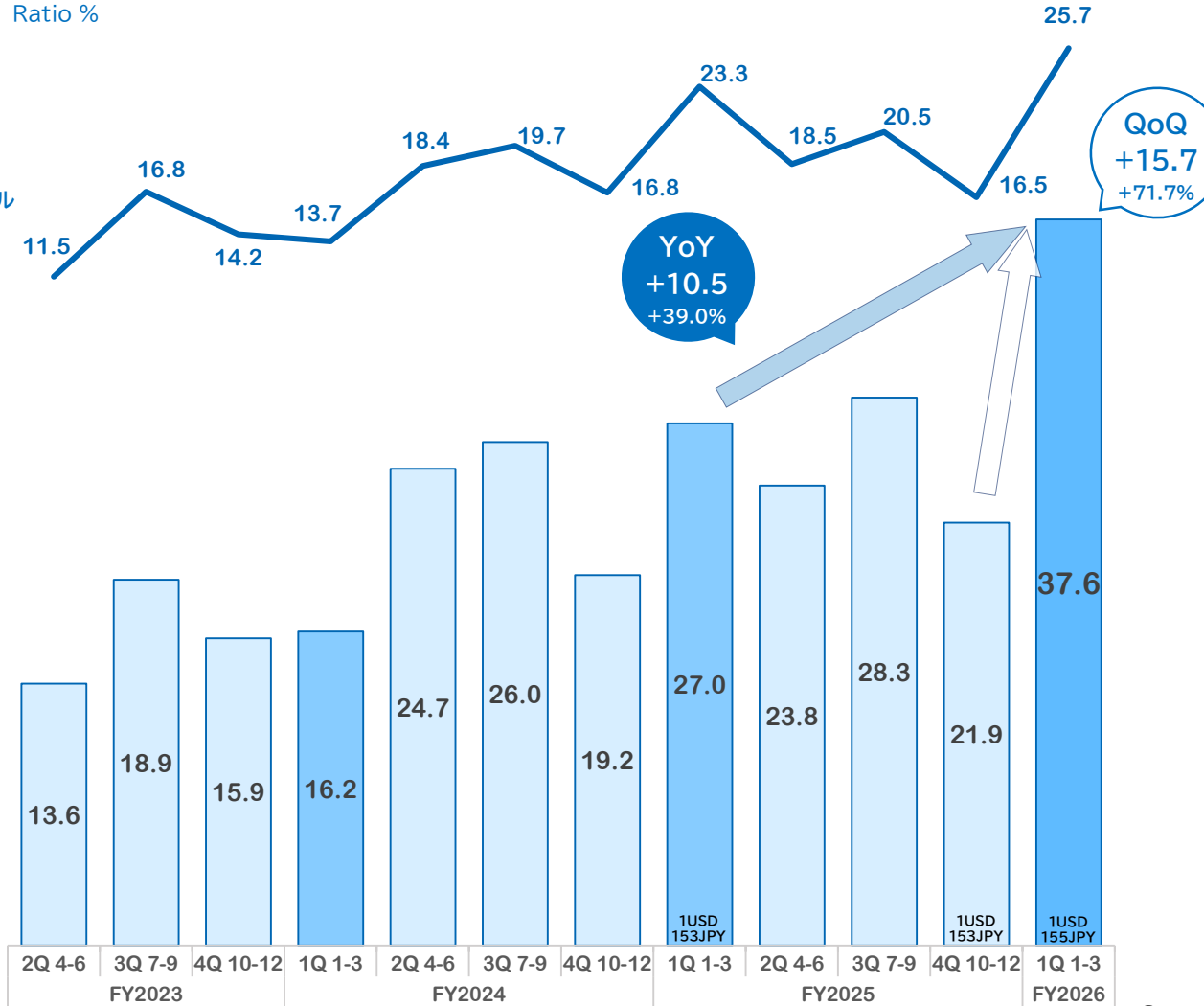
売上高 Net sales



営業利益 Operating profit

(億円)
100 Million yen

利益率
Ratio %



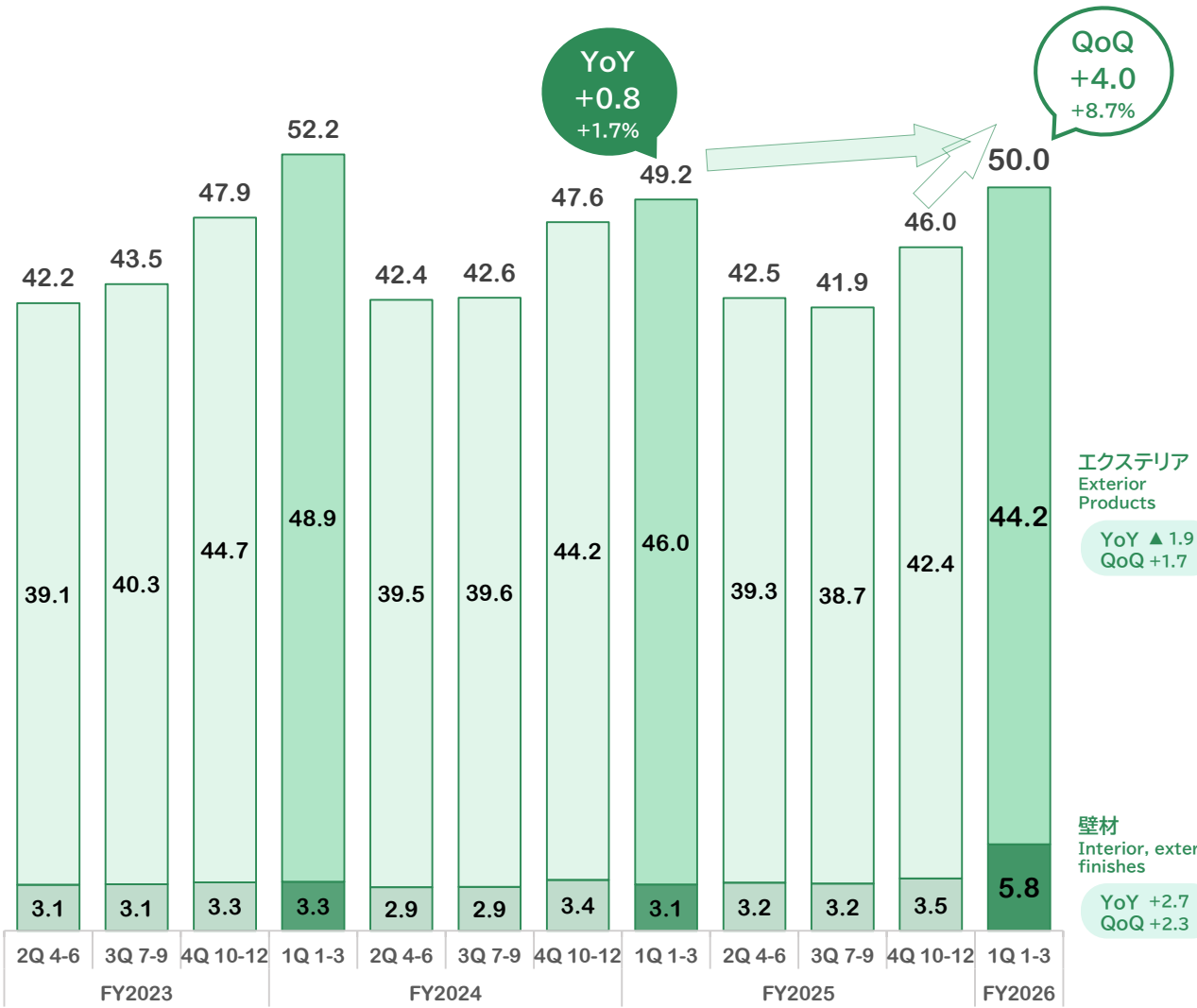
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

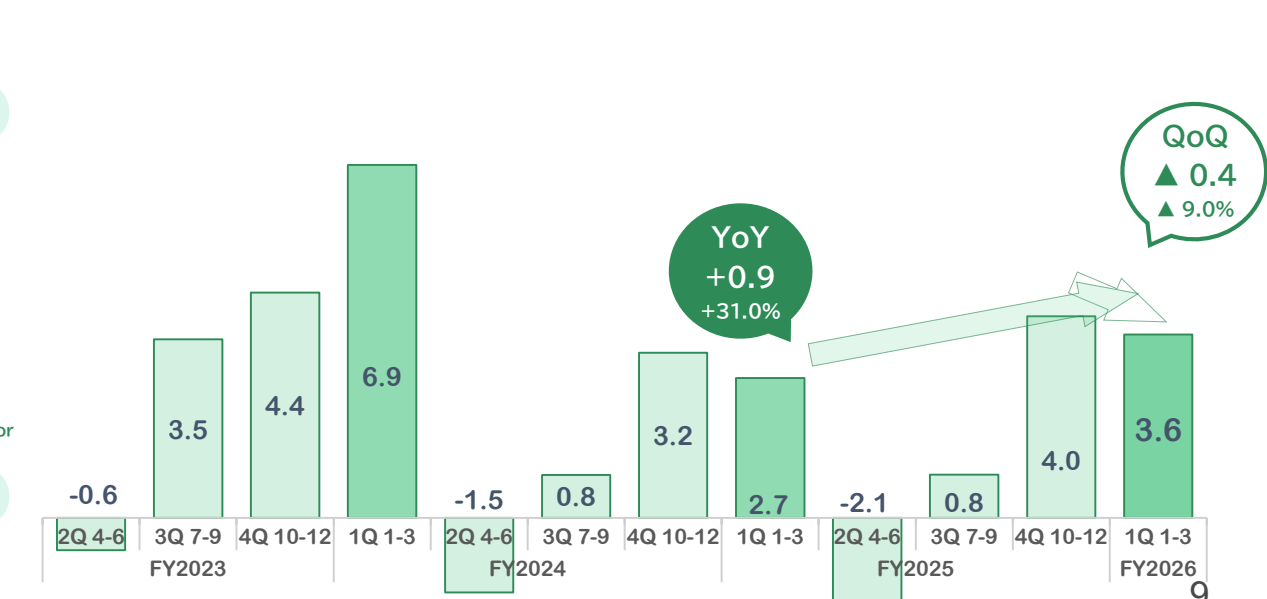
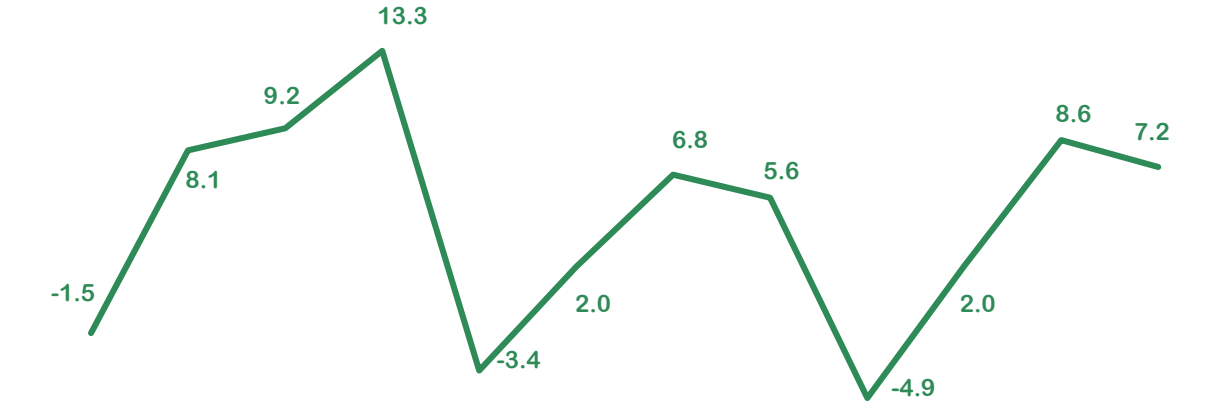
売上高
Net sales

営業利益
Operating profit

(億円)
100Million yen



利益率
Ratio %



2. 2026年12月期の通期見通し

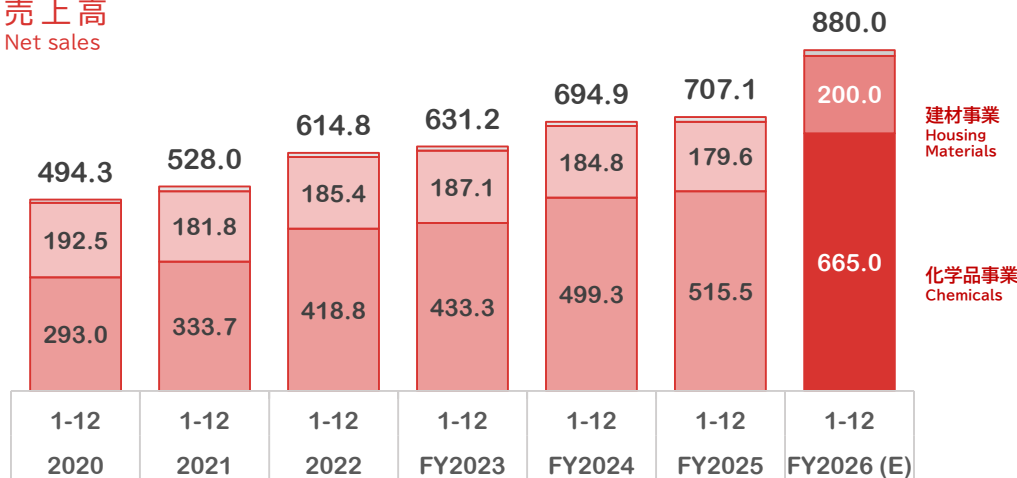
Financial Forecast for the Fiscal Year Ending 2026

1Qの売上高及び各段階利益はファインケミカルの販売伸長が貢献し、期初計画を上回る進捗となった。
Timuraya社の買収が完了したため、Timuraya社の通期計画を織り込み、業績予想を修正した。

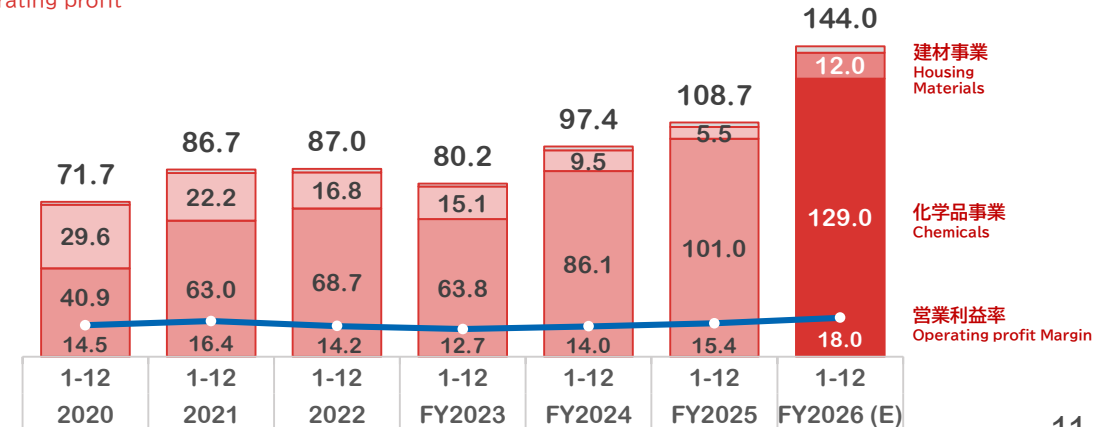
(百万円)
Million yen

	FY2026 期初予想	FY2026 修正予想	増減 Change 増減率 Rate	FY2026 1Q	期初計画対比 進捗率	備考 Remarks
売上高 Net Sales	80,000 (化学品)58,500 (建材)20,000	88,000 (化学品)66,500 (建材)20,000	+8,000 +10.0%	19,868 (化学品)14,611 (建材)4,997	25% (化学品)25% (建材)25%	・化学品事業の売上高は、ファインケミカルの販売が好調に推移し、計画を上回る進捗となった。 ・建材事業の売上高は、壁材が好調で計画を上回ったが、エクステリアが数量減により計画を下回り、全体でも計画を下回る進捗となった。 ・通期の売上高予想は、Timuraya社の通期計画を織り込み、上方修正した。
営業利益 Operating profit	14,400 (化学品)12,900 (建材)1,200	14,400 (化学品)12,900 (建材)1,200	-	4,240 (化学品)3,756 (建材)359	29% (化学品)29% (建材)29%	・化学品事業の営業利益は、ファインケミカルの販売増によってミックスが改善し、計画を上回る進捗となった。 ・建材事業の営業利益は、エクステリアの下振れに加え、アルミ地金価格上昇の進行により、計画を下回る進捗となった。
経常利益 Ordinary profit	14,500	14,500	-	4,520	31%	・経常利益は、為替が円安基調で進行したため、1Qで194百万円の為替差益が発生し、想定を上回る進捗となった。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	10,000	10,000	-	3,050	31%	・中東情勢の緊迫化に伴う業績への影響は、原材料の価格高騰や調達難、物流等への影響が想定されるものの、その影響の範囲および程度を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、業績予想には織り込んでいない。
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円	-	1USD 155円 1EUR 184円 1RMB 22.5円		

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit



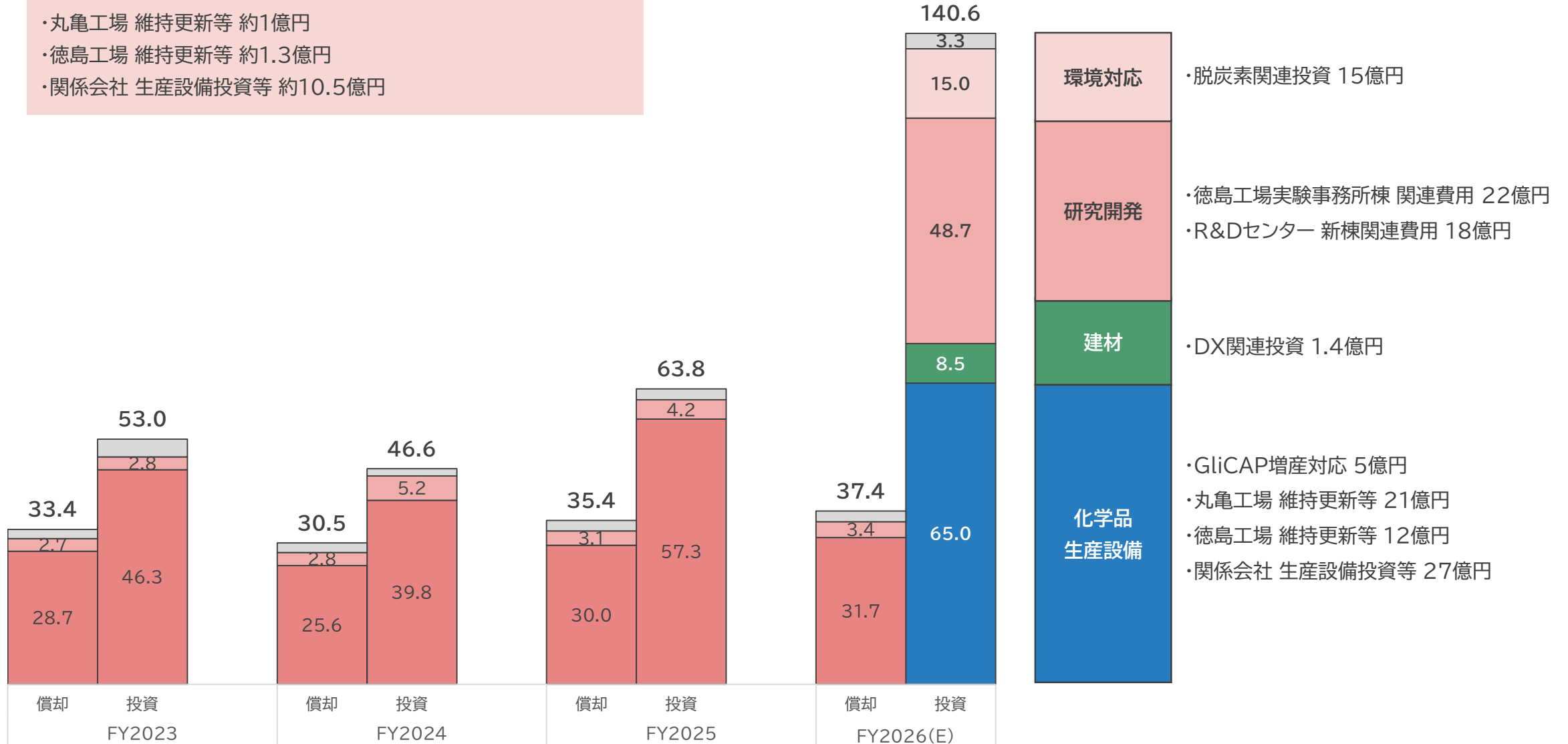
※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

【2026年12月期1Qの主要な設備投資進捗】

- ・GliCAP増産対応 約2.5億円
- ・徳島工場実験事務所棟 関連費用 約3.2億円
- ・丸亀工場 維持更新等 約1億円
- ・徳島工場 維持更新等 約1.3億円
- ・関係会社 生産設備投資等 約10.5億円

■ 化学品事業
■ 建材事業
■ その他
 (億円)
 100Million yen

【2026年12月期の主な設備投資計画】



【株主還元方針】

- 配当性向 **30%**
- 総還元性向 **50%**
- DOE(連結株主資本配当率) **3%**

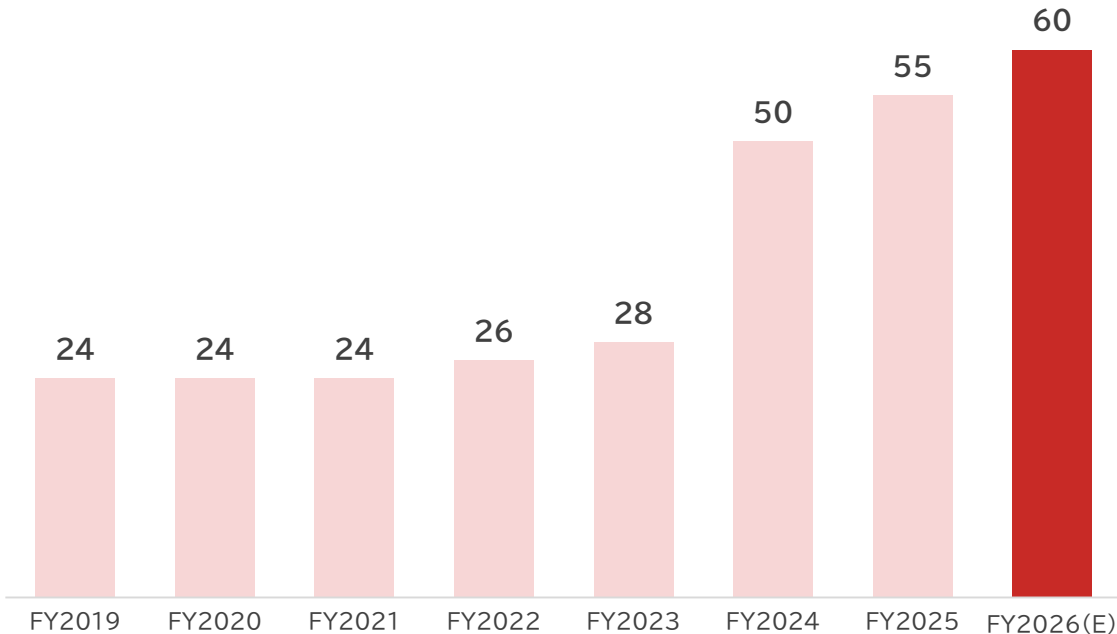
長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

【2026年12月期の株主還元政策(予想)】

- ・1株当たり60円(中間30円・期末30円)とする計画です。
- ・株主還元方針を前提に、機動的な自己株取得を行い、余剰資本の圧縮と株式価値の向上に努めてまいります。

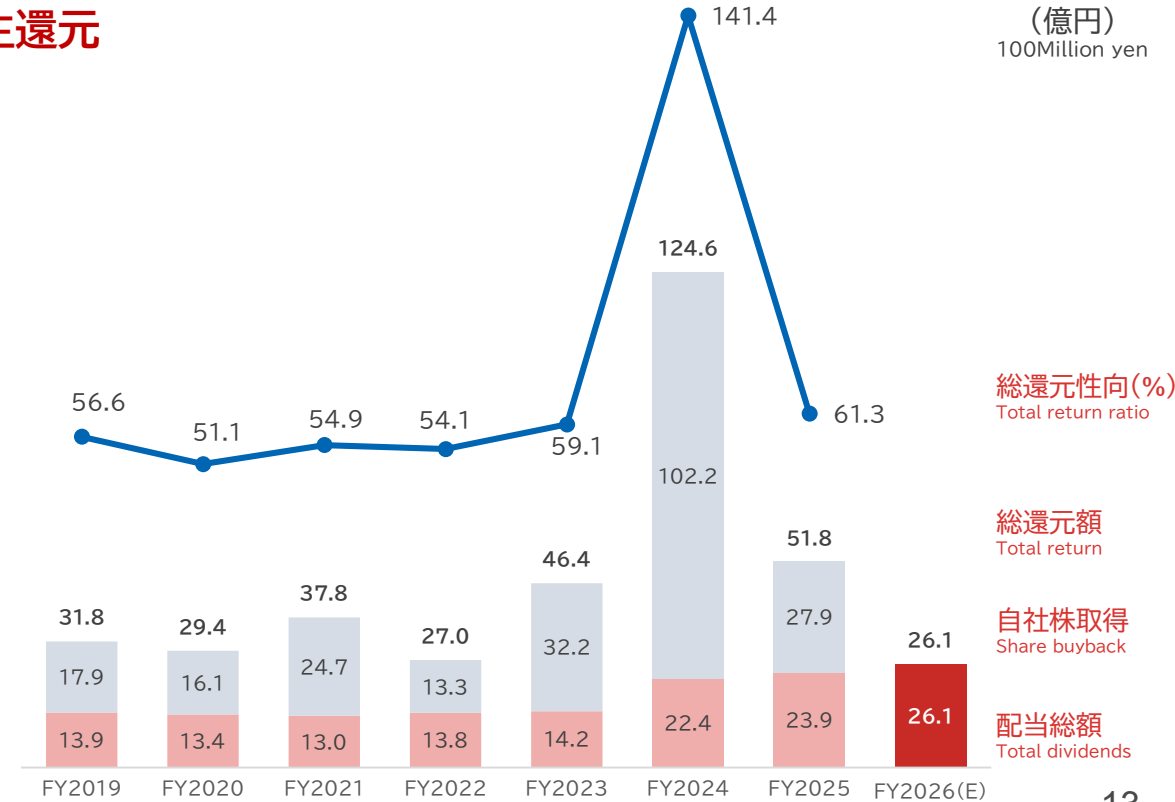
1株当たり配当金

(円)
yen



株主還元

(億円)
100 Million yen

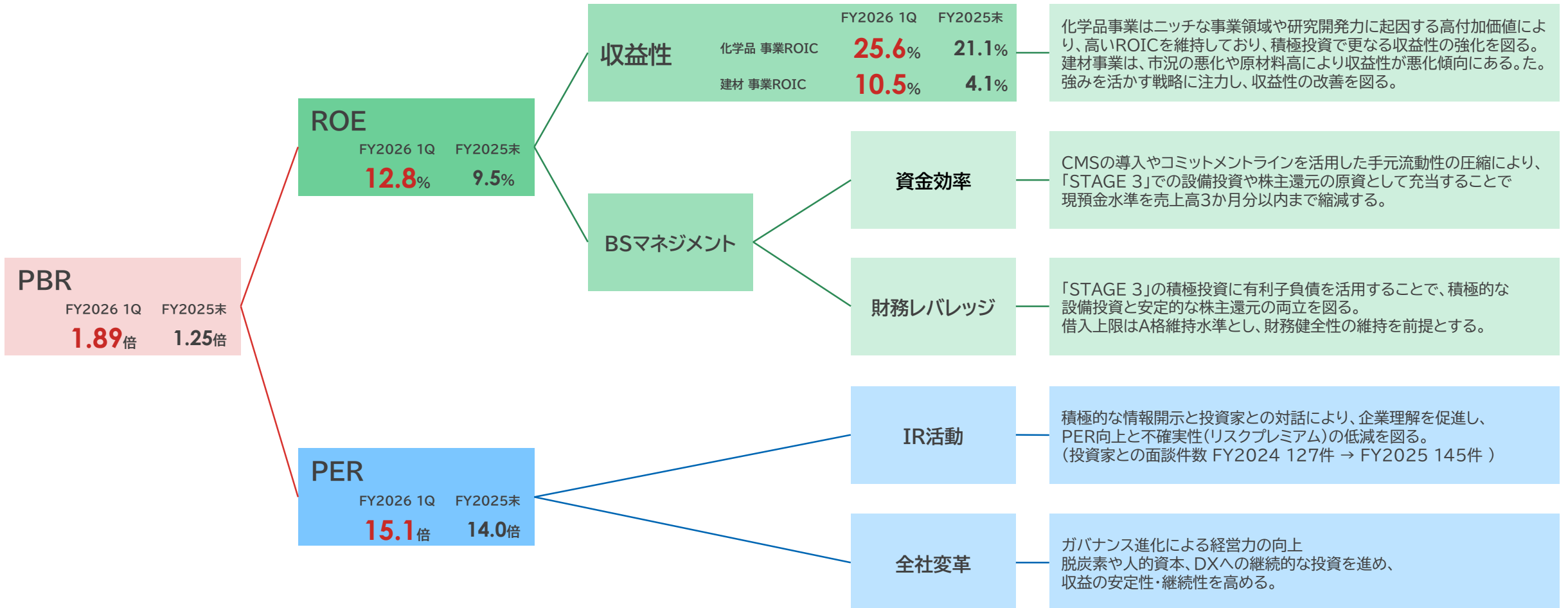


3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

**Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price**

ファインケミカルを中心とした成長期待から、PBRは大幅に上昇。(FY2025末 1.25倍 → FY2026 1Q末 1.89倍)
 今後は、収益性の更なる向上と、余剰資本の圧縮により、市場期待に応えるROE水準の維持・引き上げを図るとともに、ガバナンス進化により経営力を向上させ、株式市場への発信力を一層高めていく。

取組みの方針

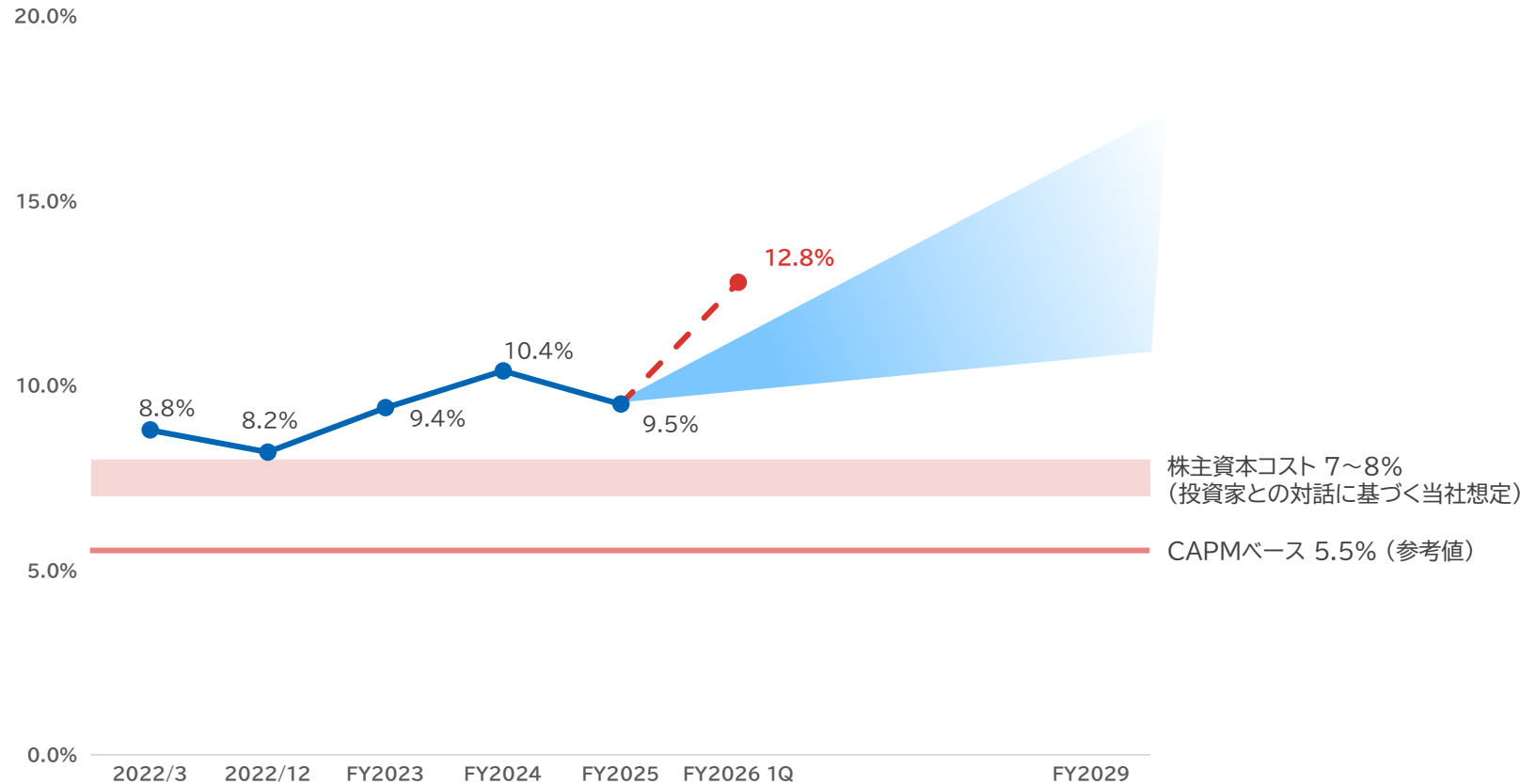


※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、1Qではリターン部分を4倍で計算しています。

※PBR、PERは期末日の株価終値4,250円及び期末日時点の自己株式を除く発行済み株式数43,249,220株を用いて算出

積極的な成長投資による利益水準(分子)の引き上げと純資産額(分母)のコントロールを行う。
減価償却負担の増加が見込まれる「STAGE 3」においても、成長のための投資と安定的かつ機動的な株主還元を両立させて、市場の期待(株主資本コスト7~8%)を超えるROE水準(10%以上)を維持する。

ROEの推移



株主資本コストを安定的に上回る
ROE水準の維持・向上にむけて

利益水準の引き上げ

事業戦略の強化・加速

資本効率向上

余剰資本を最小化する
BSマネジメントの改善

資本コストの低減

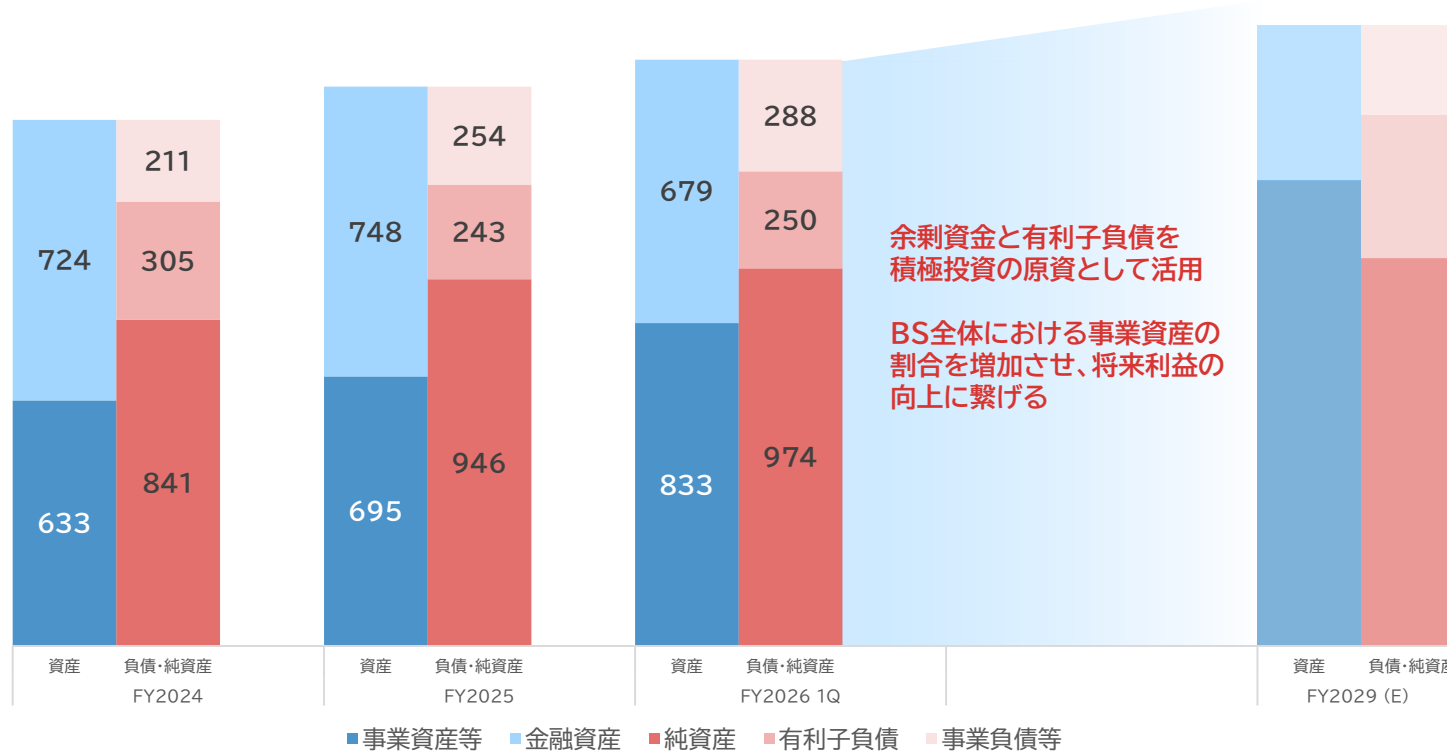
IR活動による企業理解の促進
ガバナンス改善による経営の質向上

金融資産(現預金+有価証券+投資有価証券等)として資金保持方針(売上高3か月分)を上回る現預金や有価証券を保有していることから、資本効率性を押し下げている。

今後は、CMS・コミットメントラインの導入により資金効率を高め、余剰な金融資産を成長投資に振り向け、事業資産に置き換えるとともに、獲得した営業キャッシュフローを更なる成長投資と株主還元へ振り向けていく。

連結貸借対照表 概算値

(億円)
100 Million yen



BSマネジメントの改善にむけて

成長分野・新規分野への積極投資

M&Aによる海外事業展開(Timuraya買収)や継続的な新規事業への投資

グループ内資金の効率運用

CMS導入により、グループ内の資金を積極投資の原資として活用

金融資産の縮減

社債の売却や政策保有株式の持合解消

財務健全性

「STAGE 3」の積極投資に際しては有利子負債も活用するが、有利子負債調達はA格維持を前提とし、財務健全性を維持する。

Timuraya社の買収によって金融資産は約70億円減少した。
また、約30億円分の社債売却を実施し、投資有価証券の縮減を進めている。

連結貸借対照表(2026/3/31現在概算値)

【金融資産】
(現状と今後の方針)
借入金の返済により、金融資産残高は前期末比50億円減少した。資金需要に対して有利子負債を活用する一方で、余剰部分は返済を通して積極的に縮減する。

	FY2025末	FY2026 1Q
	748億円	679億円
		(期初比▲69.5億円)
(内訳)		
現預金	355億円	326億円
有価証券	118億円	118億円
投資有価証券	274億円	241億円

【事業用諸資産】
営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

【余剰資本】
(現状と今後の方針)
預金保持方針は売上高3か月分を目安とする。CMSやコミットラインを活用し手元流動性の圧縮を図る。政策保有株は、取引先との対話を経たうえで、段階的に売却を進めており、今後も縮減を継続する。

余剰資本については、「STAGE 3」における成長投資に加え、人的資本・環境整備への投資へ優先的に充当する。株主還元は、現在の還元方針に沿って安定的・継続的に実施するが、投資案件を随時精査し、余剰部分は機動的な還元を検討する。

【事業投下資本】
(対比すべき利益指標)
事業別税引き後営業利益 → **事業別ROIC**

	FY2025末	FY2026 1Q
【化学品】	356億円	463億円
		(期初比+107億円)
事業別ROIC	21.1%	25.6%
【建材】	95億円	97億円
		(期初比+2.2億円)
事業別ROIC	4.1%	10.5%

【事業用諸負債】
営業債務
労働負債・引当金

	FY2025末	FY2026 1Q
【化学品】	499億円	631億円
		(期初比+132億円)
【建材】	149億円	153億円
		(期初比+4億円)

【全社グループ投下資本】
(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→ **全社ROIC**

(現状)
現状のWACCは4.5~5.5%と認識。全社ROICはWACCを上回る水準にあるが、引き続きROIC-WACCスプレッド拡大に向けた施策を継続する。

	FY2025末	FY2026 1Q
全社	1,189億円	1,224億円
		(期初比+34億円)
ROIC	7.2%	10.4%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
総還元性向は当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】
(対比すべき利益指標)
当期純利益 → **ROE**

(ROE目標)
成長投資を優先する局面においても、ROE10%を維持し、投資回収の進展と資本政策により、中長期的な資本効率の向上を目指す。

	FY2025末	FY2026 1Q
	937億円	965億円
		(期初比+27億円)
ROE	9.5%	12.8%

【有利子負債】
(今後の方針)
2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に有利子負債を活用する。借入上限は格付(A-, R&I)を維持できる水準とし、中長期的にはD/レシオ0.3倍をターゲット水準とする。

	FY2025末	FY2026 1Q
	243億円	250億円
		(期初比+7億円)

【将来純資産】
攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、ROE10%を維持する。

	FY2029末 目標
	1,050億円以下
ROE	10.0%以上

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>